

令和5年度

平川市議会議員研修視察

(市政公明)

報 告 書

研修視察テーマ

(1) 官民連携まちなか再生の推進事業について

【埼玉県朝霞市 様】

葛西 勇人

1 研修視察期間

令和5年10月30日～11月2日（4日間）

2 参加者名簿

○出席議員 議員 中畑 一二美 議員 葛西 勇人

○随行職員 なし

3 研修内容

(1) 官民連携まちなか再生の推進事業について

ア) 研修日時

令和5年11月2日（木） 午前9時00分～10時30分

イ) 研修場所

埼玉県朝霞市役所

（住所）埼玉県朝霞市本町1丁目1-1

ウ) 研修目的

本市においても、人口減少や職員数の制約、地域課題の複雑化に対応するため、行政主導だけではない**持続可能なまちづくりの仕組みづくり**が求められている。そのため、朝霞市が取り組む「官民連携まちなか再生推進事業」について、事業の立ち上げ経緯、推進体制、民間プレイヤーの巻き込み方、実証実験の進め方、自走化に向けた工夫等を調査し、本市施策への活用可能性を検討することを目的として視察を実施した。

官民の多様な人材が参画する官民連携組織を立ち上げ、未来ビジョンを策定した本事例を研修視察し、当市のにぎわい創出に資する。

エ) 研修概要

<概要>

●背景

朝霞市は、埼玉県の南部に位置し、面積が約18km²の市である。現在の人口は約14万5千人で、首都近郊のベッドタウンとして人口は増加傾向にある。特徴としては、北西から南東の方向に走る東武東上線と、南西から北東の方向に走るJR武蔵野線が十文字に交差しており、その交差点にある東武東上線「北朝霞駅」とJR武蔵野線「朝霞台駅」間で乗換する鉄道利用者が多いことから、「電車の乗り換えで通過するまち」という印象が強かった。しかし、多くの人が行きかうこの2つの駅を結ぶ空間はポテンシャルの高い

公共空間であり、そこを人でにぎわう魅力的な商業エリアに変化させるとともに、さらに朝霞市全体を「立ち寄りたくなるような人中心の空間」とすることを目指して、官民連携組織を立ち上げ、未来ビジョン（エリアビジョン）を策定した。

●官民連携事業実施のきっかけ

令和2年度に新型コロナウイルス感染症による影響が長引く中で、withコロナ時代の経済活動及び商店会の活動活性化のためテラス営業などをおこなう事業の企画を検討していたところ、それを国が「Go To 商店街」事業として実施することとなり、道路占用特例などを活用し、朝霞駅前通りやシンボルロードなどの公共空間を軸として民間中心に社会実験を実施することになった。以降、「アサカストリートテラス」という名称で毎年イベントを実施している。

<朝霞市事業の概要>

●事業概要

朝霞市では、朝霞駅周辺および朝霞台・北朝霞周辺を対象に、国の補助制度を活用しながら、官民連携によるまちなか再生に取り組んでいる。

事業の背景には、朝霞駅が通勤利用者の多いベッドタウンである一方、買い物や消費は池袋等へ流出しやすく、駅前に「人が滞在し、回遊し、にぎわう空間」が不足していたことがある。

また、駅前には旧キャンプ跡地に由来する広がりのある公共空間やシンボルロードがあり、道路や公園などの公共空間を活用しながら、にぎわい創出ができないかという地域側の問題意識があった。

さらに、コロナ禍を契機として、屋内中心ではなく屋外空間の活用可能性が再評価され、経済産業省・国土交通省の支援制度も追い風となり、現在の取組へと発展した。

<事業の推進体制>

●推進体制

朝霞市では、官民連携組織として「朝霞エリアデザイン会議」を立ち上げ、この組織を中核として事業を進めている。

構成員には、商店会関係者、町内会関係者、大学関係者、商工会、民間事業者、金融機関等が参加している。

特徴的であったのは、大人数の会議で詳細を決めるのではなく、全体会議は方向性の確認・承認の場とし、実際の企画や調整は機動的に動ける少人数や個別ヒアリングで進めている点である。

視察先担当者からは、「大人数が集まると決まらない」「好きなことを言うだけになるか、逆に誰も発言しなくなる」との率直な説明があり、実務的な進め方として非常に参考となった。

また、北朝霞側では「デザインラボ」のような形で、将来の担い手や関心層がゆるやかにつながる場も設けており、ここは意思決定機関というより、**プレイヤー発掘や関係づくりの場として機能**しているとのことであった。

<事業費・財源の考え方>

朝霞市の説明によれば、事業初期段階では市が予算を組み、プラットフォーム構築までを行政主導で進めた。

その後、エリアプラットフォームが立ち上がってからは、国補助を民間側が直接申請する形に移行している。

特に印象的だったのは、**行政が恒常的に補助金を出し続ける前提ではなく、将来的には協賛金、出店料、イベント収入等によって自立・自走を目指しているという考え方**である。

一方で、担当者からは「頑張った人に対価を払わないと続かない」「ボランティアや根性論では長続きしない」との説明もあり、人件費や運営費をどう確保するかが今後の大きな課題であることも共有された。

<具体的な取組内容>

朝霞市では、駅前通りやシンボルロードを活用し、「ストリートテラス」などの実証実験やイベントを継続的に実施している。

また、朝霞台・北朝霞周辺では、ロータリーを一時的に通行止めにして広場的に使う社会実験も行い、時間帯ごとの利用実態や滞在のあり方を検証していた。

これらの実証実験は、単なるイベントではなく、

- ・どのような使い方ができるか
- ・どのような人が集まるか
- ・地域住民や事業者の理解が得られるか
- ・将来的な交通規制や空間再編に向けた合意形成が可能か

を確かめる場として位置づけられていた。

特に、かつて一方通行化の実証実験が商店街との合意形成不足により頓挫した経験がある一方で、今回の取組を通じて再度地域との対話を積み重ねた結果、地元4団体から交通規制に前向きな要望が出るまでになったとの説明

は、**継続的対話と段階的な実験の重要性**を示すものだった。

<視察を通じて把握した朝霞市の工夫>

今回の視察で特に参考になった点は、次のとおりである。

●行政が抱え込まない進め方

当初は市がかなり主導しているのではないかと想像していたが、実際には「きっかけづくり」や「制度・許認可面での支援」は行政が担い、その後は民間プレイヤーに動いてもらう形を強く意識していた。

これは、本市における今後の官民連携推進において非常に重要な視点である。

●プレイヤー発掘を重視していること

会議体を整えること自体よりも、動ける人材、ファシリテートできる人材、発信力のある人材を見つけてつないでいくことに力点が置かれていた。

場合によっては個別に声をかけ、いわば「一本釣り」で役割を担ってもらうという説明もあり、形式より実効性を重視する姿勢が感じられた。

●実証実験を通じた合意形成

市民の声は多様であり、反対意見も一定数あるが、実際に使ってみる実証実験を重ねることで理解者・協力者が増えていくとのことであった。

「広く意見を聞くこと」と「実際に試して見せること」を両輪にしている点は大変示唆に富む。

●SNS等による発信力

広報紙や公式ホームページだけでは情報発信のスピードや拡散力に限界があり、SNS、とりわけインスタグラム等の活用が有効であるとの説明があった。

行政公式アカウントだけでなく、民間側参加者の持つフォロワーや発信力が再拡散を生み、結果として事業の認知度向上につながっている点は、本市でも研究すべきである。

●職員意識の変化

視察先では、事業を通じて「断る」から「どうすればできるかを考える」へと職員意識が変わってきたとのことであった。

これは単なるイベント事業ではなく、行政文化の変化にもつながる取組として評価できる。

<朝霞市の課題>

朝霞市においても課題は明確であり、特に以下の点が挙げられた。

- ・国補助終了後の財源確保
- ・活動を支える人材・プレイヤーの継続的確保
- ・行政・民間双方のマンパワー不足
- ・事業を担う人への適正な対価の支払い
- ・反対意見やクレームへの対応と合意形成の継続

つまり、制度として立ち上げることも、続ける仕組みをどう作るかが最大の課題であると受け止めた。

<本市にとっての示唆>

本市においても、行政主導で物事を進める傾向が強く、市民や若者との間にギャップが生じやすい面がある。

また、職員数の減少や業務負担の増大により、行政だけで課題解決を担うことには限界がある。

そうした中で、朝霞市の取組から得た示唆は大きい。

- ・第一に、市が全部を抱え込まず、地域や民間が主体となる余地を意識的に作ることが重要である。
- ・第二に、大人数の会議だけで進めるのではなく、個別ヒアリングや少人数の機動的な場を活用することが有効である。
- ・第三に、小さくても実証実験を重ねることで、地域の理解を得ながら前に進めることができるという点である。
- ・第四に、広報のスピード感を高めるため、SNS活用を含めた発信手法を見直す必要がある。

本市では祭りや地域行事、公共空間活用、空き施設利活用など、多くの分野で担い手不足や合意形成の難しさが課題となっている。

朝霞市の事例は、それらに対して行政が単独で対応するのではなく、地域プレイヤーの発掘と支援に軸足を置く考え方として参考になる。

オ) 研修所感（当市との比較、導入効果など）

今回の視察を通じ、朝霞市の取組は、単なるにぎわい創出イベントではなく、**官民連携によるまちづくりの仕組みを育てる事業**であることがよく理解できた。特に、行政が主導しすぎず、地域の担い手を発掘し、実証実験を重ねながら合意形成を進める手法は、本市に不足している視点であり、大変勉強になった。

また、ワークショップや実証実験を通じて地域の声を丁寧に拾い上げること、SNS等を活用して機動的に発信すること、そして何より職員の意識改革につながっている点は高く評価できる。

本市においても、地域課題を行政だけで抱え込むのではなく、民間や市民とともに考え、試し、育てていく仕組みづくりが必要であると改めて感じた。今後は、今回の視察で得た知見を踏まえ、本市の実情に合った形で、

- ・プレイヤーの発掘
- ・少人数・個別対話による合意形成
- ・実証実験の積極活用
- ・SNS等による発信強化
- ・行政職員の意識改革

に取り組んでいく必要があると考える。

平川市は、人口減少により行政のマンプワーも落ちていくことを考えれば、今後のまちづくりには、官民連携での取組みが必要不可欠になっていくものと考えられる。そのポイントとなるのが、組織づくり、議論の進め方、官民の役割分担、人材育成、マネジメントなどである。

今回の朝霞市様の「官民連携まちなか再生推進事業」からは、組織立上げ時は行政がかかわるが、立上げ以降は民間主導で進めていくことが大事であり、そのために、意欲のある民間プレイヤーを発掘することがポイントであるということを知ることができた。

もっとも、人口（人材）の多い朝霞市と違い、当市はそれに限界があることも考えれば、まずは官民が一緒に話し合える環境づくりが大事になると考える。すなわち、現在実施されている平川市ユース議会をはじめワークショップなどを通じて当市の課題やその解決策を市民共有し、また議論の進め方などに関するノウハウを蓄積していくとともに、市内外の人材や民間事業者のノウハウも活用しながら、市民がオープンに話し合える機会を増やしていくことで、官民連携事業の下地を構築していくことが大事であると考えられる。

■朝霞市での研修風景



研修風景



朝霞市議会・議場にて集合写真